

# 年表で見る日本の国際貢献

平成28年6月  
外務省

日本は戦後の歩みをアジア諸国とともに進めてきた。協力はODAから始まり、PKO派遣を含む平和構築、さらには人的交流まで及ぶ。日本の支援・協力は、モノ・技術・資本だけでなく、国造りのモデルを提供してきた。また、日本はアジア各国の経済成長に寄与してきた。日本の貢献は、アジア各国から高く評価されている。

# ①アジア諸国に対する貢献

2014 2011 2010 2009 2007 2006 2003 2002 2000 1997 1994 1992 1991 1990 1989 1978 1977 1973 1972 1967 1966 1965 1961 1958 1956 1954 1951

**サンフランシスコ平和条約署名**  
**コロンボ・プランへの加盟(翌年から技術協力を開始)**  
**ビルマ連邦(現ミャンマー)と経済協力に関する協定(資金協力開始)**  
**国際連合加盟**  
**最初の円借款をインドに対し実施**  
**日本がOECD開発援助委員会(DAC)に加盟**  
**青年海外協力隊の発足**  
**日韓国交正常化**  
**アジア開発銀行(ADB)設立**  
**東南アジア諸国連合(ASEAN)設立**  
**日中国交正常化**  
**パリ協定(ベトナム和平協定)調印**  
**初の日ASEAN首脳会議実施**  
**インドシナ難民の受入開始(2005年)**  
**アジア太平洋経済協力(APEC)発足**  
**カンボジアに関する東京会議**  
**パリ和平協定(カンボジア内戦終結)**  
**カンボジアを含む要員派遣**  
**ASEAN地域フォーラム(ARF)発足**  
**アジア通貨危機発生**  
**初の太平洋・島サミット開催**  
**チェンマイ・イニシアティブ合意**  
**東ティモールPKO(UNTAC)及びUNMISETへの自衛隊を含む要員派遣**  
**東ティモール民主共和国独立**  
**スリランカ復興開発に関する東京会議**  
**アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)発効**  
**ネパール包括和平が成立**  
**東ティモールPKO(UNMIT)への要員派遣**  
**JENNESSYS(21世紀東アジア青少年大交流計画)開始**  
**スリランカ内戦終結**  
**第三国定住によるミャンマー難民の受入れ開始(2015年本格実施)**  
**ミャンマー民政移管**  
**フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線が「包括和平合意」に署名**

これまでに100人以上の難民を受入れ。  
 日本は2006年から、停戦を監視する国際監視団への人員派遣、地域開発支援を実施。  
 毎年6,000人程度のアジアの青少年を日本に招く交流計画。  
 各国・機関から総額累計約45億ドルの支援を表明。和平交渉の早期再開、和平の進展に向けた更なる努力の働きかけ。  
 日本による初の本格的PKO派遣。停戦監視要員や施設部隊等、延べ1,300人余りが参加。カンボジア総選挙の成功に貢献。  
 紛争解決のための和平会議を開催。軍事活動の自粛等につき合意。  
 1万人以上の難民を受入れ。  
 これまでの対中国ODA総額は、約3兆円。中国の「改革開放」の原動力に。  
 国交正常化に際しての対韓国経済協力は、約5億ドル(当時の韓国の国家予算の1.6倍)。

**JICA主催「ミンダナオ平和構築セミナー」(2014年6月)**  
 (ミンダナオ平和構築セミナーは2006年から実施。)

**フィリピン・ミンダナオでは、経済協力和政治的協力の両輪により和平プロセスを支援。2014年3月、包括和平合意文書が調印された。**

**The Consolidation for Peace for Mindanao**  
 JICA

**施設活動の他、選挙・人道支援等を含む民生部門でも貢献。延べ2,300名以上を派遣。**

**カンボジアで活動する自衛隊員。UNTACでは国連ボランティアとして選挙準備に当たっていた中田厚仁さんが亡くなり、文民警察要員の一人である高田晴行警視が殉職された。**

**円借款で建設された北京首都空港第2ターミナル(中国、1999年完工)。民間シンクタンクの推計によると、1982年から1999年までの我が国対中ODAの年間GDP押し上げ効果は、1999年時点では年平均0.84%(対中ODAが中国のGDPに占める割合は同時期で年平均0.16%)。**

**インドのデリー・メトロは総事業費の半分以上が日本の円借款によって賅われた(1998年～)。今では毎日200万人以上もの人々に利用される市民の足として定着。**

**日本のODA資金が建設に使用された浦項総合製鉄所(韓国)。**

## 上記以外の主要な活動例、貢献の概要

**アジアにおける海賊対策への貢献**

洋上で研修を行うフィリピンとマレーシアの海上保安庁職員。

- アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)**  
 アジアにおける海賊対策のため地域協力を促進する法的枠組。我が国が提案し、策定交渉を主導。
- 各国海上保安機関への支援**  
 フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナムに、巡視艇を含む海上保安関連機材の供与や、人材育成支援を実施。



ネパールでは、約240年続いた王政から連邦民主制への移行のためガバナンス支援を実施。

**平和構築分野の人材育成事業**  
 平和構築の現場で活躍できる文民専門教育事業。平成19年度以降、日本を含むアジア、中東、アフリカ等から302名が研修コースに参加。修了生は各国の国連PKOミッションやNGO等の平和構築の現場で活躍中。



我が国ODA(無償資金協力)により建設された橋梁をモチーフとした紙幣(カンボジア)。



資金協力によるインフラ建設と技術協力等を組み合わせた支援で、タイの東部臨海地域は一大工業団地に成長し、タイ経済を牽引。民間シンクタンクの推計によると、1984年から1999年までの日本の対タイODAにより、約1パーセント分GDP成長を加速。

**東南アジア各国において日本のODAで整備された施設の使用者の割合(2010年、対全土の利用者)**

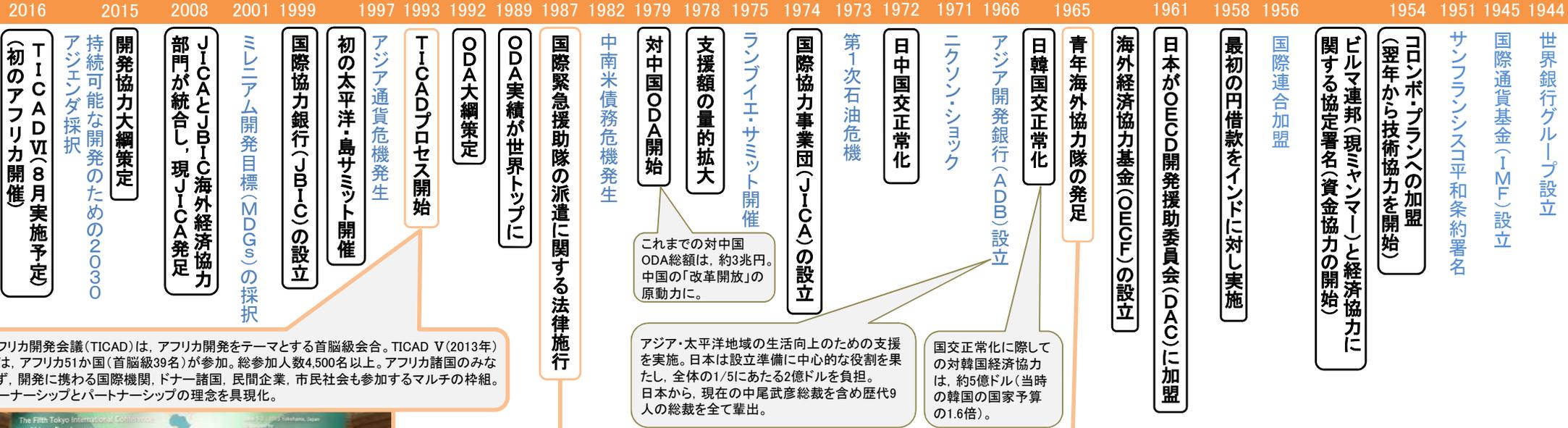
ベトナムの空港: 85%	タイの空港: 76%
フィリピンの鉄道: 52%	カンボジアの港湾: 73%
インドネシアの水力発電: 62%	

**「東アジアの奇跡」(世界銀行報告書): 1960年代から1990年代にかけて東アジア諸国は大きく経済発展。この過程では、日本の国際協力や投資、技術移転が大きな役割を果たした。**

**THE EAST ASIAN MIRACLE**  
 ECONOMIC GROWTH AND PUBLIC POLICY  
 World Bank

日本のODAでは、開発途上国への技術協力、無償資金援助、円借款に加え、青年海外協力隊、NGOを通じた支援といった現地に根ざした援助も含め幅広い支援を行っている。日本のODAは開発途上国の質の高い成長、平和と安定の実現に貢献している。

## ②開発・ODAでの国際貢献



アフリカ開発会議(TICAD)は、アフリカ開発をテーマとする首脳級会合。TICAD V(2013年)には、アフリカ51か国(首脳級39名)が参加。総参加人数4,500名以上。アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、ドナー諸国、民間企業、市民社会も参加するマルチの枠組。オーナーシップとパートナーシップの理念を具現化。



日本のTICAD開催は、国際社会全体のアフリカ開発への関心を回復するきっかけとなった。(写真は2013年のTICAD V)



ハイチ地震災害(2010年)に際しての復興支援。



顔の見える支援として農家の収入向上のために活動する青年海外協力隊員。



羽田空港を出国する青年海外協力隊員 I 期生。

**ODA実績総額**  
2014年(ODA60周年)までに、

- ・190か国・地域に対し、総額約**3,342億**ドル(支出純額ベース)の支援
- ・総計約**13万6千名**の専門家派遣
- ・約**4万7千名**のボランティア派遣
- ・約**54万名**の研修事業

### 上記以外の主要な活動例、貢献の概要



エチオピアでは、メレス首相が「カイゼン部」を貿易産業省内に設置。2009年よりJICAによる「カイゼン・プロジェクト」を開始。



アフリカでは、5年間(08-12年)で、1,000万人以上に安全な飲料水等を提供。約4,800か所の病院・保健センターを改修。約24万人の保健・医療従事者の研修を実施し、小中学校の約7,000教室を建設した。



モルディブの護岸は、巨大津波から住民の命を守った。



インドネシア最大のジャカルタ漁港の全景。1970年代の設計・建設事業から2012年に完了したりハビリ事業まで一貫して日本が有償資金協力を行ってきた。ここで陸揚げされたマグロの多くがそのまま日本へ空輸されている。



現地の人々に寄り添った、きめ細かい支援を行う日本NGO(ハングラデシュにて、写真提供:認定NPO法人国境なき子どもたち)。



中南米特有の病気「シャーガス病」撲滅支援が大きな成果(グアテマラ:97年の感染リスク人口210万人⇒08年に感染リスク解除を発表)。



ブラジルはセラード農業開発支援により土壌改良が行われ、世界最大規模の大豆生産国に(1977年~2000年)。



2013-2015年で、30億ドルを超える女性支援を実施。



警察教官研修を実施。(コンゴ民主共和国)



○今村健志朗/JICA



ニカラグアで切手になった日本のODA。

日本は平和国家として地域と国際社会の平和・安定に貢献してきた。軍縮・不拡散の分野では、唯一の戦争被爆国としての立場から国際的な議論をリード。また、後方支援やPKO等を通じ国際社会の平和・安定への一層の貢献を可能とする「平和安全法制」は、「積極的平和主義」の具体的実践であり、多くの国から支持を得ている。同主義の一環として国際テロ対策も推進していく。

# ③世界の平和と安定に対する貢献

※ODAによる貢献を除く

2015 2013 2012 2011 2010 2009 2008 2007 2006 2004 2003 2002 2001 1996 1995 1994 1993 1992 1991 1987 1976 1958 1957 1956 1951 1950

朝鮮戦争勃発

サンフランシスコ平和条約署名

国際連合加盟

国際原子力機関（IAEA）発足（日本は原加盟国）

日本が初の国連安保理非常任理事国入り

核兵器不拡散条約（NPT）批准

国際緊急援助隊の派遣に関する法律施行

多国籍軍による対イラク武力行使

ペルシヤ湾において海上自衛隊が機雷掃海活動を実施

ソビエト連邦崩壊

国際平和協力法の制定

カンボジアPKO（UNTAC）への自衛隊を含む要員派遣

北朝鮮核危機（2006年以降4度の核実験）

旧ソ連諸国の核兵器廃棄支援のため総額約1億ドルの協力を発表

核軍縮兵器廃絶決議を初めて国連総会に提出（以後毎年提出）

ザイル共和国（現「ゴ」民）への自衛隊を含む要員派遣

台湾海峡危機

ゴラン高原PKO（UNDOF）への自衛隊を含む要員派遣

包括的核実験禁止条約（CTBT）が国連総会にて採択（日本も同年署名）

テロ対策特措法に基づく海上自衛隊によるインド洋における補給支援（2001年～2007年11月）

アフガニスタン復興支援国際会議（東京にて開催）

東ティモールPKO（UNTAET）及UNSMISへの自衛隊を含む要員派遣

多国籍軍による対イラク武力行使

イラク復興支援特措法に基づく自衛隊イラク派遣（2008年12月）

アジア海賊対策地域協力協定（ROCAAP）発効

東ティモールPKO（UNMIT）への要員派遣

スーダンPKO（UNMIS）への自衛隊を含む要員派遣

海賊対処法に基づくソマリア沖・アデン湾における自衛隊の海賊対処行動

パキスタン支援国会合／パキスタン・フランス関係国会合（東京にて開催）

ハイチPKO（MINUSTAH）への自衛隊を含む要員派遣

南スーダンPKO（UNMISS）への自衛隊を含む要員派遣

アフガニスタンに関する東京国会合

ウクライナ危機

平和安全法制成立

日本はIAEA分担金・義務的拠出金の第2位の拠出国（2014年：約55億円）。IAEAが行う核不拡散、原子力の平和的利用等の活動を支援。IAEA事務局長に、天野之弥在ウィーン国際機関代表部大使（当時）を輩出（2009年より）。

1987年の国際緊急援助隊の派遣に関する法律施行以来、138チームを41の国・地域に派遣。

1992年の国際平和協力法制定以来、計19ミッションに延べ1万人以上の要員を派遣。

世界第2位の分担金拠出。検証体制を強化するための機器供与や専門家派遣。



※硫黄島付近における機雷掃海訓練中の写真。  
1991年6月から9月にかけて、ペルシヤ湾沖にて機雷掃海を実施。米、英、仏、独、伊、オランダ、ベルギー、サウジアラビアとも協同して作業を実施し、機雷34個を処分。

ペルシヤ湾派遣掃海部隊  
掃海母艦「はやせ」  
補給艦「ときわ」  
掃海艇「ひこしま」、「ゆりしま」、「あわしま」、「さくしま」



カンボジアPKOにおいて活動する我が国要員。



インド洋においてテロ対策海上阻止活動に従事する諸外国の軍隊等の艦船（8か国）に対して艦船用燃料、艦艇搭載ヘリコプター用燃料及び水の補給を実施。



東ティモールPKOにおいて活動する文民警察要員。



2009年から、自衛隊の護衛艦2隻（海上保安官8名が同乗）、P-3C哨戒機2機をソマリア沖・アデン湾に派遣。船舶の護衛及び警戒監視を実施している。（写真は2015年4月）



南スーダンPKOにおいて活動する自衛隊施設部隊。



ハイチPKOにおいて活動する自衛隊要員。

## 上記以外の主要な活動例、貢献の概要



©UN Photo/Perreaca Sudhakaran  
明石康UNTAC国連事務総長特別代表。明石氏は国連において広報担当事務次長等の要職も歴任した。



※ヴィクターIII級原潜の解体作業中の様子。2003年から2009年にかけて、ロシア極東地域で係留されていたロシア退役原潜のうち6隻が我が国の支援により解体され、テロリスト等による核物質取得や艦体腐食による放射能汚染の防止等にも貢献。

**我が国の国連PKOへの貢献**  
 ・「国際連合平和維持活動への協力に関する法律」（PKO法）に基づき、1992年以来、計13の国連PKOミッションなどに延べ約1万人の要員を派遣。  
 ・2016年1月現在、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に対し、2011年から司令部要員を、2012年からは施設部隊を派遣。

貧困、気候変動や防災等のグローバルな課題に対し、日本は強みを持つ技術・経験を活かして貢献。また日本は国際社会においても脆弱な立場におかれた人々の視点を忘れず、誰もが潜在力を最大限活用できる人間を中心に据えた社会を実現すべく、国際貢献を進めてきた。

# ④グローバルな課題に対する貢献

2015 2014 2013 2012 2011 2010 2005 2004 2001 2000 1998 1997 1995 1994 1992 1988 1973 1967 1966 1963 1962 1956 1952

UNICEF(国際連合児童基金)への拠出開始

国際連合加盟

レイチエル・カーソン「沈黙の春」出版

WFP(国連世界食糧計画)への拠出開始

UNDP(国連開発計画)への拠出開始

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)への拠出開始

UNEP(国連環境計画)への拠出開始

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)設置

国連環境開発会議(「地球サミット」)

「気候変動枠組条約」などの署名

第1回国連防災世界会議の開催(横浜)

UNOHCHR(国連人権高等弁務官事務所)への拠出開始

阪神・淡路大震災発生

国連気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)開催(ベルリン)

COP3主催、「京都議定書」の採択

「人間の安全保障基金」の設置を提唱(翌年設置)

九州・沖縄サミットにて、「沖縄感染症対策イニシアティブ」を発表

ミレニアム開発目標(MDGs)採択

スマトラ島沖地震発生

第2回国連防災世界会議の開催(神戸)

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催(名古屋)

ハイチ大地震発生

東日本大震災発生

日本の主導で「人間の安全保障の共通理解に関する国連総会決議が全会一致で採択

国際保健外交戦略を策定

水銀に関する水俣条約外交会議の開催(熊本)・同条約採択

フィリピンで大規模な台風被害発生

「攻めの地球温暖化外交戦略」発表

第1回WAW!開催

持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催(名古屋・岡山)

第3回国連防災世界会議の開催(仙台)

ネパール大地震発生

UN WOMEN日本事務所開設

第2回WAW!開催

安保理決議第1325号(女性と平和・安全保障の問題を明確に関連づけた初の安保理決議)に係る「行動計画」を策定

「平和と健康のための基本方針策定

持続可能な開発のための2030アジェンダ採択

日本の知見と技術を活かし積極的な国際防災協力を実施。国際的な防災の議論を主導。  
 国連開発計画(UNDP)に対しては、2000年以降の15年間に、約1,270億円(コア予算)を拠出。

1999年の設置から2014年末までに、88の国・地域で、国連関係機関が実施する227件のプロジェクトを支援。日本は累計約436億円を拠出。

ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ(全ての人が負担可能な費用で基礎的保健医療サービスを受けられること)を推進。

## 各分野での邦人幹部職員の活躍

- 緒方貞子・国連難民高等弁務官(UNHCR)(1991-2000)
- 中嶋宏・世界保健機関(WHO)事務局長(1988-1998)
- 内海善雄・国際電気通信連合(ITU)事務総局長(1999-2006)
- 石井菜穂子・地球環境ファシリティ(GEF)CEO(2012-)
- 関水康司・国際海事機関(IMO)事務局長(2012-2015)

## 歴代の日本人女子差別撤廃委員

- 1987年以降、継続して女子差別撤廃委員会(女子差別撤廃条約の実施に関する進捗状況を検討する委員会)へ委員を輩出。
- 赤松良子元文部大臣(1987年~94年)
  - 佐藤金子元証券取引等監視委員長(1995年~1998年)
  - 多谷千香子旧ユーゴ国際刑事裁判所訴訟判事(1999年~2001年10月)
  - 齋賀富美子人権担当大使(2001年11月~2007年)
  - 林陽子弁護士(2008年~現在)(2015年から委員長)

## 生物多様性条約第10回締約国会議



テーマは「いのちの共生を未来に」。生物多様性の損失を防止するための愛知目標を設定。

## 自衛隊によるフィリピンへの国際緊急援助活動



2013年11月、台風で壊滅的な被害を受けたフィリピン政府から要請を受け実施。医療チーム要員を含む国際緊急援助隊を組織し、被災地にて医療活動を実施。被害状況に合わせて体制を各過去最大規模となる約1,100名態勢に増員。官邸FBに異例の「いいね」! 6万7000件がフィリピンのユーザーを中心に寄せられる。



第3回国連防災世界会議  
 仙台防災枠組が採択されるとともに、日本の貢献策として、2015年から4年間で40億ドルの資金協力、4万人の防災・復興人材育成を含む「仙台防災協力イニシアティブ」を発表。



WAW!(World Assembly for Women: 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム)  
 2015年は、42か国から8国際機関の長を含む世界のトップリーダー145人の参加を得た。成果文書として、2014年に引き続き参加者からの提案、アイデアをとりまとめた「WAW! To Do 2015」を発表。



美しい星への行動2.0 (Actions for Cool Earth 2.0)  
 COP21において、経済成長と気候変動への対応を両立させる鍵を握るイノベーションの強化、2020年における約1兆3千億円の途上国支援の2本柱からなる貢献策「美しい星への行動2.0」を発表。「パリ協定」の採択を大きく後押しした。

## 上記以外の主要な活動例、貢献の概要

JICA「母子保健に焦点を当てたリプロダクティブヘルズ向上プロジェクト」  
 2005年にスタート。保健庁や国連児童基金(UNICEF)とともに作業委員会を設置し、日本人専門家の指導のもと、日本やインドネシアでの経験を参考に、保健庁の職員が主体となって初のアラビア語母子手帳草稿を作成。2006年7月にジェリコ県とラマラ県のパイロット地区の母子保健センターで配布開始。  
 アクバット・ジャベル難民キャンプ内にあるMCH(Maternal and Child Health Center)の待合室で母親に抱かれた乳児。この難民キャンプではすでに母子手帳が配布されている。(左の写真)



人間の安全保障基金によるプロジェクト例(ブータンでの職業安定支援)  
 (写真提供: UNDP and the UN Trust Fund for Human Security)



感染症撲滅活動をする青年海外協力隊員

今村健志/JICA

飯塚明夫/JICA

日本は、国連等の国際機関、主要国首脳会議(G7/8)、各開発銀行、GATTやAPECといった国際枠組み等を通じ、国際秩序形成や経済等の国際ルール作りにも貢献。また、国際司法裁判所への貢献や各国への法制度整備支援等を通じて、「法の支配」の普遍化に尽力。

# ⑤世界秩序や経済ルール作りへの貢献

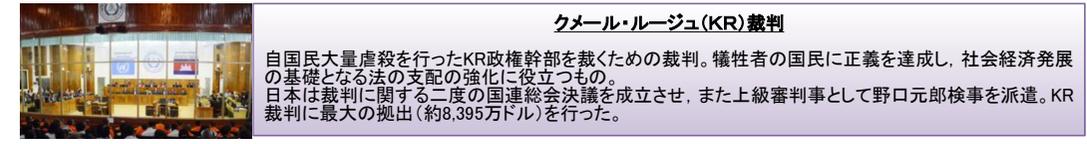
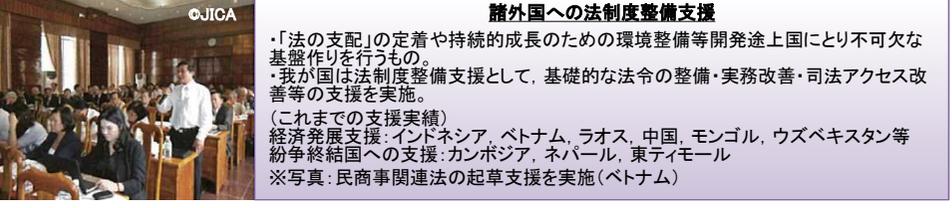
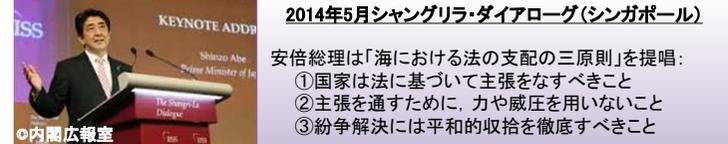


OECDは、経済成長、開発途上国を含む経済発展、多角的・非差別な貿易の拡大を3本柱とする政策協調の場。戦後の国際経済秩序を構築。日本は第2位の出資国であり、貿易、投資等の各分野での議論に加え、「OECDとアジアとの架け橋」として、アジアへのアウトリーチに積極的に貢献。

いずれも、現在日本は米国に次いで第2位の出資国(2016年6月時点)。

ダンピング防止や補助金に関するルールを策定。

## 上記以外の主要な活動例、貢献の概要



- 国際法関連主要機関への貢献**
- **国際司法裁判所(ICJ)**: 田中耕太郎(1961-1970年)、小田滋(1976-2003年)、小和田恒(2003-現職、2009-2012年裁判所長)の3名の判事を輩出。
  - **国際海洋法裁判所(ITLOS)**: 山本草二(1996-2004年)、柳井俊二(2005-現職、2011-2014年裁判所長)の2名の判事を輩出。我が国は、UNCLOS締約国中最大の分担金拠出国。
  - **国際刑事裁判所(ICC)**: 齋賀富美子(2007-2009)、尾崎久仁子(2009-現職)の2名の判事を輩出。
  - **国際刑事裁判所(ICC)及び常設仲裁裁判所(PCA)について**、日本は最大の分担金拠出国。

**国際連合への分担金の拠出**

日本は国連に対し、ピーク時には2割の分担金を拠出し、財政的にも貢献。現在の分担金率は9.680%(2016年~2018年)。

